



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社

コード番号 5310 URL <https://www.toyotanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 近藤 尚孝

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 茂樹 TEL 06-6472-5811

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	32,028	16.7	4,965	19.7	5,932	28.3	4,152	31.1
2021年12月期第3四半期	27,449	18.7	4,148	50.8	4,623	51.4	3,168	51.9

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 6,626百万円 (43.0%) 2021年12月期第3四半期 4,632百万円 (131.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	198.02	-
2021年12月期第3四半期	151.07	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	89,086	77,619	87.1
2021年12月期	83,655	72,256	86.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 77,563百万円 2021年12月期 72,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	60.00	60.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	-	-	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	14.0	7,300	28.8	7,600	21.3	5,300	18.7	252.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は【添付資料】7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	20,992,588株	2021年12月期	20,992,588株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	20,078株	2021年12月期	20,028株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	20,972,534株	2021年12月期3Q	20,972,694株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
(1) 品目別の受注及び販売状況	10
(2) 概況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、内外経済は先進国を中心に持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢の緊迫化や中国における経済活動抑制の影響による資源価格高騰やサプライチェーンの混乱に加え、各国のインフレ加速により一部地域で景気回復に足踏みが見られる等、先行き不透明な状況が継続しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、モビリティ分野では、半導体不足や供給制約が自動車産業の稼働に影響を及ぼしており、エネルギー分野では、原料高騰の影響等により中国の太陽電池市場における稼働は低水準に推移しました。一方、エレクトロニクス分野では、足元で半導体の一部用途における需要減少の懸念はあるものの、対面市場においては旺盛な需要が継続しました。

このような状況の中、当企業グループでは、2022年2月公表の新中期経営計画における経営目標の達成に向け、外部環境の変化を機敏に捉えた事業展開を推進するとともに、生産性向上によるコスト競争力の向上、技術革新に追随しうる新製品ならびに高付加価値製品の開発・増強に着手する等、顧客ニーズに真摯に向き合いながら、事業機会を着実に取り込むべく事業を推進してまいりました。加えて、原燃料価格高騰の影響を軽減するべく採算性の確保・維持に向けた取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、カーボンブラシ製品の需要は減少したものの、半導体や冶金用途における底堅い需要に加え、円安の影響もあり、売上高は32,028百万円（前年同期比16.7%増）となりました。利益については、円安進行により在庫未実現利益が想定以上に増加し利益を下押ししたものの、営業利益は4,965百万円（同19.7%増）となり、経常利益については、為替差益を計上したこと等により5,932百万円（同28.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,152百万円（同31.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。（品目別の概況は「3. 補足情報」をご参照ください。）

日本

半導体用は強い需要に支えられ前年同期を大きく上回り、工業炉用や放電加工電極等冶金用全般も好調に推移したほか、機械用カーボン分野が底堅く推移したことにより、売上高は16,450百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は4,739百万円（同51.7%増）となりました。

米国

半導体用が好調に推移したほか、連続鋳造用等の冶金用や放電加工電極が大幅に増加したこと等により、売上高は2,487百万円（同27.5%増）、営業利益は95百万円（同71.2%増）となりました。

欧州

経済停滞にともなう需要減速の影響等によりカーボンブラシ製品の売上は前年同期を下回ったものの、主力の冶金用が好調に推移したことに加え、半導体用が増加したことにより、売上高は2,813百万円（同15.5%増）、営業利益は111百万円（同14.2%減）となりました。

アジア

前年同期高水準のカーボンブラシ製品は家電・電動工具の需要減速により減少し、太陽電池用は選別受注による高付加価値品へのシフトを推し進めたこと等により減少したものの、半導体用が大幅に増加したほか、冶金用が堅調に推移しました。これらの結果、中国における行動制限にともなうサプライチェーン混乱の影響は少なからずあったものの、売上高は10,276百万円（同12.9%増）、営業利益は836百万円（同3.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,431百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,847百万円増加、棚卸資産が2,571百万円増加、有形固定資産が445百万円増加および投資その他の資産が826百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。これは主に未払金が425百万円減少および設備関係支払手形の減少等により流動負債のその他が650百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が380百万円増加、未払法人税等が231百万円増加および賞与引当金が490百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,362百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2,894百万円増加および為替換算調整勘定が2,502百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年8月9日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,364	15,202
受取手形及び売掛金	14,198	16,045
有価証券	2,999	2,999
商品及び製品	7,477	8,276
仕掛品	5,722	7,102
原材料及び貯蔵品	2,823	3,215
その他	526	434
貸倒引当金	△103	△105
流動資産合計	49,009	53,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,229	11,244
機械装置及び運搬具(純額)	9,289	9,952
土地	5,891	5,967
リース資産(純額)	1,233	1,228
建設仮勘定	2,181	1,729
その他(純額)	1,221	1,370
有形固定資産合計	31,046	31,491
無形固定資産	283	281
投資その他の資産	3,316	4,142
固定資産合計	34,645	35,915
資産合計	83,655	89,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,225	2,606
電子記録債務	968	1,128
短期借入金	191	210
未払金	2,041	1,616
未払法人税等	852	1,084
賞与引当金	602	1,092
役員賞与引当金	29	—
その他	3,233	2,583
流動負債合計	10,145	10,322
固定負債		
長期借入金	8	—
退職給付に係る負債	150	169
資産除去債務	269	271
その他	825	703
固定負債合計	1,252	1,144
負債合計	11,398	11,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,609	9,609
利益剰余金	51,748	54,643
自己株式	△60	△60
株主資本合計	69,245	72,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	97
為替換算調整勘定	2,833	5,335
退職給付に係る調整累計額	△33	△8
その他の包括利益累計額合計	2,959	5,424
非支配株主持分	52	55
純資産合計	72,256	77,619
負債純資産合計	83,655	89,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	27,449	32,028
売上原価	18,454	21,604
売上総利益	8,994	10,423
販売費及び一般管理費	4,845	5,458
営業利益	4,148	4,965
営業外収益		
受取利息	59	68
受取配当金	47	60
為替差益	200	681
持分法による投資利益	56	86
雇用調整助成金	42	—
その他	125	125
営業外収益合計	531	1,022
営業外費用		
支払利息	20	27
減価償却費	12	12
受託研究費用	13	9
その他	9	6
営業外費用合計	56	56
経常利益	4,623	5,932
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	—	1
補助金収入	11	21
特別利益合計	14	28
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	109	87
操業停止による損失	—	※2 86
特別損失合計	109	175
税金等調整前四半期純利益	4,528	5,784
法人税等	1,167	1,628
過年度法人税等	※1 189	—
法人税等合計	1,357	1,628
四半期純利益	3,171	4,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,168	4,152

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,171	4,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△61
為替換算調整勘定	1,357	2,385
退職給付に係る調整額	7	24
持分法適用会社に対する持分相当額	68	121
その他の包括利益合計	1,461	2,470
四半期包括利益	4,632	6,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,625	6,617
非支配株主に係る四半期包括利益	7	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、輸出版売の一部に関して、従来は船積基準により収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書における(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響等に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 過年度法人税等

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社において、2016年12月期から2018年12月期までの課税年度の法人税等について大阪国税局による税務調査を受けた結果、過年度法人税等189百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

※2. 操業停止による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

上海東洋炭素有限公司および上海東洋炭素工業有限公司において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした現地政府等の要請に基づき、一部の生産拠点の操業を停止した期間の人件費および減価償却費を特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,958	1,951	2,435	9,103	27,449	—	27,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,424	36	0	270	5,731	△5,731	—
計	19,383	1,987	2,435	9,374	33,180	△5,731	27,449
セグメント利益	3,124	55	129	806	4,116	32	4,148

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	11,158	2,170	2,591	11,369	8,606	158	27,449
割合(%)	40.7	7.9	9.4	41.4	31.4	0.6	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	16,450	2,487	2,813	10,276	32,028	—	32,028
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	16,450	2,487	2,813	10,276	32,028	—	32,028
外部顧客への売上高	16,450	2,487	2,813	10,276	32,028	—	32,028
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,956	28	—	104	6,090	△6,090	—
計	22,406	2,516	2,813	10,381	38,118	△6,090	32,028
セグメント利益	4,739	95	111	836	5,782	△816	4,965

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	13,234	2,645	2,917	13,056	9,627	173	32,028
割合(%)	41.3	8.3	9.1	40.8	30.1	0.5	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

注記事項(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

3. 補足情報

(1) 品目別の受注及び販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品目	2021年12月期						2022年12月期			
	1Q	2Q	3Q	3Q累計	4Q	年度合計	1Q	2Q	3Q	3Q累計
特殊黒鉛製品	4,319	4,630	4,540	13,489	4,881	18,371	4,638	5,286	5,098	15,023
一般カーボン製品※2 (機械用カーボン分野)	912	975	834	2,723	928	3,651	951	1,044	1,016	3,011
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,462	1,572	1,231	4,267	1,472	5,739	1,083	1,175	1,011	3,270
複合材その他製品	2,466	2,618	3,104	8,188	3,573	11,762	3,034	3,092	3,852	9,979
合計	9,160	9,797	9,711	28,669	10,856	39,525	9,708	10,599	10,978	31,285

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

※2. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

②受注残高

(単位：百万円)

品目	2021年12月期				2022年12月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
特殊黒鉛製品	3,072	3,691	3,906	4,533	5,249	6,215	6,438
一般カーボン製品※2 (機械用カーボン分野)	760	828	779	775	830	979	1,012
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,275	1,349	1,174	1,229	993	1,108	848
複合材その他製品	2,284	2,741	3,366	4,400	4,854	5,255	5,940
合計	7,393	8,611	9,227	10,938	11,927	13,559	14,239

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品目	2021年12月期						2022年12月期			
	1Q	2Q	3Q	3Q累計	4Q	年度合計	1Q	2Q	3Q	3Q累計
特殊黒鉛製品	3,588	4,296	4,627	12,512	4,630	17,143	4,340	4,801	5,309	14,452
【エレクトロニクス分野】	1,359	1,741	1,874	4,975	1,776	6,751	1,612	1,878	2,114	5,605
【一般産業分野】	1,790	2,088	2,181	6,060	2,317	8,377	2,187	2,284	2,575	7,048
【その他】	438	467	571	1,477	536	2,013	540	638	618	1,798
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	927	945	906	2,780	958	3,738	926	933	1,012	2,872
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,423	1,506	1,407	4,338	1,388	5,727	1,371	1,092	1,283	3,747
複合材その他製品	2,052	2,186	2,495	6,734	2,571	9,306	2,656	2,770	3,228	8,654
【主要3製品】	1,743	1,836	2,073	5,653	2,155	7,808	2,241	2,328	2,742	7,312
【その他製品】	308	350	421	1,080	416	1,497	414	441	485	1,342
商品	297	310	476	1,083	735	1,819	611	789	901	2,301
合計	8,288	9,246	9,913	27,449	10,285	37,734	9,906	10,386	11,735	32,028

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、太陽電池製造用が選別受注による高付加価値品へのシフトを推し進めたこと等により減少したものの、単結晶シリコン製造用やSiC（炭化ケイ素）半導体向けを中心に化合物半導体製造用が大きく伸長したこと等により、前年同期比12.7%増となりました。

一般産業分野は、放電加工電極に加え、連続鋳造用や工業炉用等の冶金用が大幅に増加したこと等により、前年同期比16.3%増となりました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前年同期比15.5%増となりました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、主力の軸受・シールリング等が堅調に推移したこと等により、前年同期比3.3%増となりました。

電気用カーボン分野は、巣ごもり需要の一巡や、家電・電動工具の需要減速により小型モーター用の需要が減少したことで、前年同期比13.6%減となりました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前年同期比7.0%減となりました。

複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品は、シリコンおよびSiC半導体向けが大幅に伸長したこと等により、前年同期を大きく上回りました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用および半導体用の需要が好調だったこと等により、前年同期を上回りました。また、黒鉛シート製品は、自動車用が減少したものの、半導体用や冶金用が好調に推移したこと等により、前年同期を上回りました。

これらの結果、主要3製品は前年同期比29.3%増となり、複合材その他製品全体としては、前年同期比28.5%増となりました。